

施策	6101 農業経営基盤の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	農林業者						
施策が目指す姿	優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全・整備促進、地域の中心となる経営体への農地の集積、農産物の販売・流通体制の多様化、新規就農者の育成・確保等を図る。						
成果指標	農地集積率（単位：％）...平成29年度目標値44.5%（現状値41.4%）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	41.70	42.40	43.10	43.80	44.50
		実績	42.43	42.52	43.61	44.00	47.50
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	1,225,234	1,265,526	1,469,055	1,311,451	1,294,311
実績		1,181,180	1,145,473	1,359,890	1,388,986	1,262,664	
内部評価	貢献度	農林業の振興には、新規就農者が参入しやすく担い手が規模拡大や経営改善に安心して取り組める農業基盤の充実が不可欠であることから、上位施策に対する貢献度は高い。					
	達成状況	関係機関との連携のもと、人と農地に関する事務事業の積極的な推進により、農業経営の改善に一定の成果があり、目標指標に沿った実績で順調に推移している。					
	課題	農業が直面している人と農地の問題に 地域の力を結集して対応していく仕組みの構築、担い手を総合的に支援するワンストップ窓口の充実が急務となっている。					
	取組方針	担い手を総合的に支援するワンストップ窓口の充実と、農地中間管理事業等を活用した経営改善を一層効果的に推進するため、農業公社を加えた支援体制の確立・強化に努める。					
外部評価	本施策の成果指標である農地集積率が順調に推移していること、またこれまでの外部評価の指摘である新たな成果指標の検討についても、次期計画において新たな成果指標を追加されたことは大いに評価できる。 新規就農者の確保・育成については、様々な取組みがなされていることは評価できるが、新規就農者の定着や経営力強化に向けて、金銭的な支援に留まらない技術面や経営面でのコンサルティング体制の整備や、異業種間の交流促進、市内における新規就農の成功事例の情報発信など、ソフト面の受入体制の充実を図りたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	320101	農業経営基盤強化促進対策補助事業費				1,050	100
	321001	土地改良区育成強化事業補助金				6,315	100
	322901	新規就農支援事業費				27,571	100
	325103	産業祭開催事業費（藤岡）				6,175	100
	326501	農業振興地域整備計画改定事業費				7,915	100
	331301	多面的機能事業費（栃木）				31,014	100
	331302	多面的機能事業費（大平）				45,042	100
	331303	多面的機能事業費（藤岡）				13,626	100
	331304	多面的機能事業費（都賀）				28,459	100
331306	多面的機能事業費（岩舟）				19,873	100	

施策	6101 農業経営基盤の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	335001	県単独農業農村整備事業費(栃木)	95,081	100
	335005	県単独農業農村整備事業費(西方)	23,064	100
	335301	市単独土地改良事業補助金(栃木)	956	100
	335302	市単独土地改良事業補助金(大平)	6,536	100
	335303	市単独土地改良事業補助金(藤岡)	2,287	100
	335305	市単独土地改良事業補助金(西方)	1,050	100
	335306	市単独土地改良事業補助金(岩舟)	1,303	100
	338802	有害鳥獣対策事業費(大平)	3,423	100
	338804	有害鳥獣対策事業費(都賀)	3,000	100
	338805	有害鳥獣対策事業費(西方)	2,814	100
	342401	市単独農業農村整備事業費(栃木)	13,832	100
	343004	維持管理適正化事業補助金(都賀)	1,651	100
	343005	維持管理適正化事業補助金(西方)	1,637	100
	343201	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	1,194	100
	343306	農業基盤整備促進事業費(岩舟)	800	100
	350101	人・農地プラン推進事業費	19,759	100
	353505	優良種苗購入事業費補助金	1,256	100
	483102	建設事業費	6,545	100
	484102	施設管理費	97,573	100
	733401	維持管理適正化事業費(栃木)	8,022	100
	736501	栃木市農業公社運営補助金	19,613	100
	747801	農用地データ統合事業費	11,572	100
	748602	農地耕作条件改善事業費(大平)	1,800	100
	748906	維持管理適正化事業補助金(岩舟)	1,745	100
	760001	体験型就農事業費	1,561	100
	338801	有害鳥獣対策事業費	56,666	94
	320601	栃木市農業再生協議会負担金	13,000	93
	332701	西前原地区県営かんがい排水事業負担金	73,646	92
	323101	農業振興事務費	1,034	90
	484501	農業集落排水普及対策事業費	773	90
	323001	稲等病害虫防除事業費補助金	14,650	88
	323801	畜産振興事業費	13,919	88
	322701	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	37,296	84
	323401	農業用廃ビニール処理補助金	2,400	84
	338803	有害鳥獣対策事業費(藤岡)	1,125	80
	350401	農地利用集積確保事業費補助金	11,750	80
	333801	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(栃木)	249	76
	323701	農振センター施設管理費	2,671	65
	722201	農業後継者婚活サポート事業費	1,050	56
	343302	農業基盤整備促進事業費(大平)	1,500	50
	747701	「何とかしたい農」からはじまる事業費	4,183	50
335006	県単独農業農村整備事業費(岩舟)	14,700	36	
331405	県営農業用河川工作物応急対策事業負担金(西方)	13,020	20	
740201	部屋南部地区かんがい排水事業費(栃木)	15,341	10	
320201	栃木県南地方卸売市場事務委託費	114,866	1	
320301	農業振興課一般経常事務費	3,567	1	
320302	農業事務費(大平)	7,185	1	
320303	農業事務費(藤岡)	2,411	1	
320304	農業事務費(都賀)	9,476	1	
320305	農業事務費(西方)	2,129	1	
320306	農業事務費(岩舟)	1,530	1	
320401	農業関係資金利子補助金(栃木)	1,347	1	

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	6101 農業経営基盤の充実		
区分	妥当性	妥当	国県の政策・施策に沿ったものであり、本市農業が抱える課題に即したものである。
	コスト削減の余地	有	国県事業への誘導や経営合理化、農業生産施設の維持管理適正化を推進することにより、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	本施策は農業者の主体的取組を支援するものであることから、受益者負担は適正であると考ええる。
	上位貢献度	有効	本施策は、農業の最も基本的な要素である人と農地を対象として経営改善を促進し、農林業の振興に貢献するものである。
	類似事業の有無	無	本施策が目指す姿、効果と類似するものはない。
	成果向上の余地	有	事務事業の組み合わせや推進体制の工夫により成果向上が見込まれる。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	農村環境改善のための農道舗装や老朽化した農業水利施設の改修を行い、農業を継続して行うことのできる整備を行った。	
	達成状況		
	課題		
	取組方針		
内部評価 【前期5年分】	貢献度	本施策の実施により、農業が継続して行われることによりもたらされる、農業・農村の多面的機能は、農村地域にとどまらず、都市住民を含む国民全体に及んでいることから、本施策は、他の施策を安定的かつ効果的に推進する上で最も基礎的かつ不可欠な効果をもたらすものと言える。	
	達成状況	経営規模拡大の動きは、農業生産基盤の整備、販売・流通体制の強化、労働力の確保、経営の合理化などの取組の結果 総合的な向上・環境改善が見られたときに発現する。そのため、農地集積率は経営基盤強化の充実度を見る上で最も重要な尺度であり、その値は順調に推移していることから、本施策の事務事業の実施による成果は着実に積み上げられていると考えている。	
	課題	農村での人の営みにより食糧生産と自然・生活環境が維持され、文化が形成されていることに留意した上で、受益者をだれと考え、どこに負担を求めるか。(農地を個人資産と捉えるか、地域共通の財産であると捉えるか。)	
	取組方針	担い手が安心して就農し、経営合理化・農地集積に取り組みやすい環境を整えるとともに、生産協同化や遊休資源の斡旋など労働力と経営資源を合理的に利用するための取組を推進する。	